

## 主な授業科目領域の教育目標

### — 国際開発学主専攻 —

国際開発学主専攻では、実社会において「創造・選択」をする際に必要となる知識や能力を養う。ここで言う創造・選択とは、国内外における新たな社会システム・概念の提案、人的資源の育成、智慧と慈悲に溢れる合理的な合意形成に基づく環境保全、社会基盤整備、情報・通信技術と社会との協調など、近年の技術進歩と社会の要請に対応した新たな概念、システム、手法、技法などを創造、提案することを意味する。

これらに向けて本主専攻には、経済・教育などの観点から社会における創造・選択を学ぶ経済・社会開発の授業科目、及び、情報・環境に関わる国際的課題に対して工学・経済学・都市計画などを中心とした学際的な観点から創造・選択を学ぶ情報・環境分野の授業科目が設定されている。

国際開発学主専攻における**経済学分野**の教育目標は、主に 発展途上国の開発に関わる諸問題を的確に理解するための素養を身につけることである。

まず、経済学分野のガイダンス科目である「国際学Ⅱ」（必修科目）を履修する。次に、「国際経済論」、「初級ミクロ経済学」、「マクロ経済学概論」を履修することで理論的分析の基礎を身につける。さらに、「統計科学」、「計量経済学」を履修することで実証的分析の基礎を、「世界経済史」を履修することで歴史的 analysis の基礎を身につける。

こうした理論・実証・歴史的 analysis の基礎をバランスよく学んだ上で、国際開発学主専攻の専門科目を幅広く学んで行く。例えば、「国際開発論」、「経済発展論」、「開発途上国における諸問題」、「北アフリカの経済と社会」、「開発と金融」、社会学類との共通科目の「開発経済学」、社会国際学教育プログラムとの共通科目の「Health Economics」、社会工学類との共通科目の「都市経済学」などが開講されている。また、興味に応じて、国際関係学主専攻の専門科目や社会学類・社会国際学教育プログラム・社会工学類の開講科目も積極的に履修することが望まれる。

卒業論文研究では、上記の学習成果を踏まえて、問題の設定と分析の両面においてバランスよくかつ深く学習する。

国際開発学主専攻における**文化・社会開発分野**では、国際関係学主専攻における文化系分野と密接に関連しつつ、「途上国」と呼ばれる国々における社会開発（あるいは社会開発分野に関わる援助）について、主に文化人類学的アプローチと教育分野を中心とする開発学的アプローチから問題を分析し、また政策評価手法を学ぶことによって実践指向の解決方法をさぐる素養を身につけることを目標とする。

一般に開発援助の潮流は、1980 年代以降その重点を経済開発から社会開発へ徐々に移し、人間の基本的ニーズ（BHN）の充足や、その実現のための住民参加型開発や、環境と人間との持続的関係を強調する方向へと転換している。1990 年代からは「人間中心の開発」理念も強調されるようになり、非政府組織（NGO）だけでなく政府開発援助（ODA）の活動においても、それらを盛り込まないものはない。「下から」（住民レベル）の社会開発に目配りし、「上から」の経済開発とあわせて、両者のバランスのとれた援助が強調されているといえよう。とりわけ、「教育」と「文化」は社会開発において最も注目される視点であり、国際開発学主専攻における本分野でも、とくにこれらに焦点をあてた科目を配置している。

本分野の授業科目は、必修科目である「国際学Ⅲ」、専門科目の「開発人類学」、「地域開発論」、「教育開発論」、「社会開発論」などが直接該当するが、国際関係学主専攻の「言語人類学」、「野外調査法」なども関連科目として履修することが望ましい。

**情報・環境分野**では、「情報」、「環境」という今世紀最重要テーマに対して、工学・経済学・都市計画を中心とした学際的なアプローチから、問題設定や課題解決の方策等について学ぶことを目標とする。

近年の情報・通信技術の発展は目覚ましく、その影響は技術分野のみならず社会・経済・文化・芸術・教育などの社会のあらゆる分野に変革をもたらし、新しい文化を創造する可能性を秘めている。このため、従来の縦割りの学問体系とは異なる文理の垣根を越えた横断的な学問体系を習得する必要がある。また、インターネットの普及により情報・通信技術には国境が無くなり、グローバルスタンダードたり得たものだけが生き残る時代になっている。我が国の知識や技術を世界に向けて発信するためには、専門技術に精通し世界的な視野で活躍できるグローバルリストの育成が強く求められている。このような理系・文系・国際性を融合した分野で活躍できる人材を育成する。

一方、近年の世界的な経済成長は目覚ましいものがあり、人類の大部分はその恩恵を多かれ少なかれ享受しているともいえる。しかしながら、自然環境の破壊、環境汚染、居住環境の劣化、エネルギー問題等、経済成長の負の側面も強く認識されるようになっており、いわゆる **Sustainability**（持続可能性）の重要性は増す一方である。自然環境に配慮しつつ、利便性、ひいては我々の幸福を追求するには、技術的な問題と社会制度的な問題の双方を克服する必要がある。

これらの課題に向けて当分野では、工学を中心として学際的に知識・技法を習得し、未知の課題に対して取り組んでいく姿勢を養うことを目指す。加えて当分野を学ぶ学生は、単一の学問分野（ディシプリン）にこだわることなく、情報、環境に関わる国際的課題の解決に向け、各種アプローチについて、文理分け隔てなく、貪欲に学ぶことが期待されている。

また、21世紀の社会を生きる者にとって、数理的手法や統計的手法、数字を用いたプレゼンテーションなど、いわゆる「数字」の扱い方を学ぶことは必要不可欠である。このような観点から、情報、環境分野を学ぶ学生には、ゼミナールや卒業論文で文系的なテーマ、理系的なテーマのどちらを扱うかによらず、数理科学Ⅰ・Ⅱや統計科学、経済学関連の科目の履修は強く望まれる。また、情報機器を充分に利用できる能力は、現代社会の基礎的リテラシーであり、世界的な共通言語であるといってもよい。このような観点からは、情報科学Ⅰ・Ⅱなどの情報関連の講義も履修することが強く望まれる。これらの基礎的手法を学びつつ、水環境論、環境政策論、都市文化共生計画など、個別課題に関する専門科目を履修することで、より効果的な学び、複雑な現象を自分なりに理解・解釈できる喜びが得られるはずである。

なお、他学類開設の専門導入科目である、社会学類開設の「政治学の最前線」、「法学の最前線」、「社会学の最前線」、「経済学の最前線」、社会工学類開設の「経済学の数理」、「経済学の実証」、「会計と経営」、「社会と最適化」、「都市計画入門」、「都市数理」、情報科学類開設の「知能と情報科学」、「計算と情報科学」、「システムと情報科学」、工学システム学類開設の「工学システム概論」は、国際総合学類の専門基礎科目（選択）として履修できる（令和元年度入学者以降）。いずれも各領域における専門の導入部分にあたる科目であるため、各自の興味と関心にあわせて積極的に履修して欲しい。